



写真はイメージ

「10兆円大学基金」の危険性

疑わしい実効性



政策効果を評価することが求められるようになったのは、約20年前の2001年のことだ。それは、具体的な成果をきっちり確認し、新しい政策を実施するための政策手法の企画立案機能を改善するためだった。

しかし、この制度はほとんど

機能していない。コロナ対策でも、感染対策の何が有効であったのかを、検証した報告に乏しく、やや場当たりのな対策が重ねられてきている。

感染対策は、めまぐるしく状況が変化するだけに無理もない面がある。ただ、そうした条件がなくとも、何の反省もなしに同じような新政策が登場するが、実効性が疑わしいものが少なくない。来年度からスタートする「10兆円大学基金」構想も、そうした危険性がある。

岸田文雄内閣は科学技術政策に力を入れている。そのため、大学などの研究能力向上を目指して、政府は「日本の大学は海外の大学と比べて大学の資金力が乏しく、研究基盤がとて弱い」ことに問題があり、「世界の

一流大学を見習って」大学独自の資産運用で基金を充実させる必要があると強調している。その方向に進むためのこ入れ策が大学ファンド創設計画だ。

この基金によって「国際卓越研究大学（仮称）」を選抜してこれに財政支援を行い、大学自らに年3%の事業収入を上げることや、大学ガバナンス制度の改革を求めている。

大学運営に財務の専門家を入れたとしても、果たして大学の研究能力が向上するのだろうか。そうした専門家が学術研究の進展の方向を的確に見極めることができるとは思えない。リスクを冒さずリターンが期待できる分野に資金を投入することになることは必定だからだ。稼ぐ人がいてもよいが、使う人の自由な研究関心を妨げることがあってはならない。

しかし、この構想は、そうした配慮に乏しく、カネを出す以上、政府の方針に従えといわん

ばかりだ。

文部科学省などが主導する大規模強化のための財政支援プログラムは、この30年余り繰り返されてきた。20年前には世界最高水準の「トップ30」を育成することが提唱された。また、3年前にも日本学術振興会の卓越大学院プログラムによる博士人材育成が着手された。

これまでの政策の成果検証もなしに、基金の運用益をふんだんにつぎ込んでどんな成果が期待できるのか。失敗続きだからこそ、大学の研究能力は国際的に地位を落とし続けている。

ポスト数を減らし、若手研究者には任期制によって短期に成果を上げることが強制された。これが一連の政策に一貫して流れる考え方である。その結果、基礎的分野の研究能力の空洞化が進んだ。根本的な見直しもせずに進めば、また失敗することを目覚めべきだ。

（東京大名誉教授 武田 晴人）